



わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像 2040年に備え、2035年までに実現させる 7つのアクション・プラン(中間まとめ)

国立大学システムとは、国立大学間で連携・協働することでシナジー効果を発揮し、単独の大学では困難な教育研究の実現、新たなイノベーションの創出を牽引する取り組みである。

2025年3月に発表した「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」の実現に向け、国立大学がシステムとして具体的に取り組むことを以下にまとめる。

博士3倍による
人材の高度化

(1) 給与等の支払いによる博士学生の研究職としての明確な位置付け
(2026:実態調査、予算要望、2027:先行事例の収集、共有)

リソース共有による
教育連携

(2) 複数機関での柔軟な共同指導体制の拡充による研究力強化
(2026:具体的制度設計に着手、2028:各大学の規程の改正)

連携を通じた
地方創生への貢献

(3) 実践力・総合力の涵養を重視した博士プログラムの拡大
(2026:各大学に現状・ニーズ調査、2027:先行事例の収集、共有)

多様な知が交わる
グローバルキャンパス
の実現

(4) 授業の共同化による「国立大学システム科目群」の開発と運用
(2026:具体的制度設計に着手、2028:試行を目指す)

(5) 地方創生に向けた事業のうち好事例のラインアップ化
(2026:好事例の収集に着手、2027:共有を目指す)

(6) 留学生リクルーティングのための共同事業
(2026:海外オフィスの活動調査、2028:海外オフィスの共同利用開始)

(7) 留学生への日本語教育の拠点化・協働化
(2026:3拠点による調査、2028:3拠点利用の拡充)



わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像
2040年に備え、2035年までに実現させる
7つのアクション・プラン(中間まとめ)

個々の大学が抱える課題に対する **国立大学システム** としての対応例

例 1

博士3倍による
人材の高度化

+

連携を通じた
地方創生への貢献

(2) 複数機関での柔軟な共同指導体制の拡充による研究力強化

- 一 現行の「研究指導委託制度」を超えた共同教育体制の構築
 - ・ 複数の大学が連携をして共同博士人材を育成
 - ・ 国立大学間の相互協力で全国的な人材の高度化に貢献
- これらをシステムとして構築し、それぞれの大学間で実施

(参考)
複数の国立大学において、海外の大学との「コチュテル」は実施済み

例 2

リソース共有による
教育連携

+

連携を通じた
地方創生への貢献

(4) 授業の共同化による「国立大学システム科目群」の開発と運用

- 一 オンライン・オンデマンドを活用し、国立大学間で教育を共有
 - ・ 国立大学間で相互の単位互換制度を実施
 - ・ 学生が日本のどこにいてもニーズに沿った授業を受けることが可能
- これらをシステムとして構築し、多様な枠組みで実施

(参考)
都道府県単位・地域ブロック単位、専門分野単位など複数の枠組みで科目の共有は実施済み

例 3

リソース共有による
教育連携

+

連携を通じた
地方創生への貢献

+

多様な知が交わる
グローバルキャンパス
の実現

(7) 留学生への日本語教育の拠点化・協働化

- 一 日本語教育の効率化・高度化に向けて
 - ・ 教育関係共同利用拠点を利用した日本語教育の実施
 - ・ 留学生が日本や世界のどこにいてもニーズに沿った授業を受けることが可能
 - ・ オンラインコンテンツとしてJV-Campusの活用
- これらをシステムとして構築し、拠点を中心に実施

(参考)
JV-CampusのHPにて日本語教育のコンテンツの提供を一部開始済み

研究力強化のための博士人材の拡充とその活躍実現に向けた人材育成の抜本的改革

【課題】
博士人材を巡る現状と課題

大学側

- 博士進学者確保
- 博士学生を「研究者」として処遇し給与等を支払う仕組みになっていない
- 専門性と汎用力からなる「総合力」の涵養が可視化されていない
- 一大学で閉じた教育による流動性の欠如

社会(企業 や国)側

- 博士人材の登用機会が限定的
- 共同研究、リスキリングの取組が十分でない
- 博士を持つ社員に対する処遇が十分でない

【克服策】
博士課程を変える5つのアプローチ

【アクション】
社会に向け、多様性確保に対する大学の姿勢と覚悟の提示

【アクション】
研究職として明確に位置付けるための方策の検討

最優先

(1)入学対象となる母数の拡大

修士を持つ社会人、女性、留学生の受入れ強化。初等中等教育段階からの博士課程への理解増進。

(2)博士学生に研究の対価を支払う仕組みの導入

「研究職」として処遇する。このために、SPRING、DC、RA等の仕組みを抜本的に改革し拡充。

(5)産学連携の好循環創出

産業界が入口や中身の検討段階から関与し、コンソーシアム等を活用して連携強化。博士の能力を社会へ分かりやすく説明し、採用・処遇改善につなげる。

(3)産業界を目指す学生視点の教育研究

専門的知識に基づく高い研究力と汎用力からなる「総合力」の涵養が可視化された教育の実施。

(4)大学の枠を超えた指導環境の構築

学問分野間の協力によるチーム型指導や学生の複数機関での指導を妨げている問題を解決し、大学を超えた博士学生育成を実現。

【アクション】
産業界への働きかけ強化

【アクション】
論文だけでなく総合力の涵養が可視化された課程の設置拡大

最優先

【アクション】
複数機関による指導体制を拡充し、学位や証明書類等を得られる仕組みを構築

最優先

わが国の未来に向けて

公正で、将来に希望が持てる、国際標準の大学院の実現。

若手研究人材の活躍を促進。研究力の強化、さらに博士人材が各所で活躍する社会の実現へ。

多様な連携によるリソースの共有を通じた教育の質向上と高度化

教育連携の課題に対する行動計画

Why : なぜ共有化が求められるのか

教育人材の不足 一大学では科目群を維持困難 教員によって同じ科目でも内容が異なる	気候変動、災害・パンデミックへの対応 コロナで経験したことが南海トラフ地震などで再度起こる可能性がある
物理的距離 複数大学で同一授業を受けるのが難しい	学生の知への関心 あの先生の授業を聴きたい 所属大学にない授業をとりたい

- ① 1大学で十分な教育メニューを提供出来ない実情がある。「自前主義からの脱却」を図り、教育資源を国立大学の一部または全体で有効に利用したい。
- ② いわゆる文系には理系の素養を、理系には文系の素養を広く教授したい
- ③ 先の見えない社会に立ち向かう、「個人内の多様性」をもつ高度化人材を育成

What : 何を共有化するのか

国立大学として共通で教授する内容を共有する：「根幹」

根幹

- 基礎的な土台部分、各専門分野の導入部分
- いまを生きる学生に向けた一般教養（やりやすい訳ではないことに注意）
- 外国語教育、日本語教育
- 教員免許取得のための教職科目の一部：
大阪教育大OZONE-EDU、四国地域大学ネットワーク機構での例がある。
- 数理データサイエンス、AIのリテラシー

知のフロント（AIに侵害されないコンテンツである芸術を含む）の内容を共有する：「先端」

先端

- 国立大学のall-starsの高レベル講義
- ノーベル賞受賞者等の講義

共有化
実現へ

How : どのように共有化するのか

基本的理解

- 共有化した講義を単位化するかどうかは各大学の特性に依存する
- 学生を含めた外部のステークホルダーの意見を取り込む。ただし各大学のカリキュラムポリシーとの整合は必要
- SINET等も活用して大容量コンテンツを共有
- 単一大学、複数大学、地域・連携推進法人等、日本・世界の4層に分けてリソース共有の方法を考える

日本・世界

地域・連携推進
法人等

複数大学

単一大学

- ✓ 動画配信やMOOC等の既存のプラットフォームに「国立大学システム科目群（仮称）」を設置してもらい、「根幹」と「先端」の内容を日本・世界に発信することはできないか。この際、国大協による国立大学システム科目のAccreditationが求められる可能性もある
- ✓ 公立・私立大学生の聴講も可能とする
- ✓ 地域・連携推進法人等、複数大学、単一大学からの「国立大学システム科目群（仮称）」登録も可能
- 単位化、評価方法、評価の負担については、二重学籍、コチュテル等を含めて要検討
- フィールドワークを含めた実地経験を必要とする授業の共有についてはさらに検討

実施に向けて以下の点を詳細に検討する

- ① コンテンツの提供方法
- ② 利用環境
- ③ 認証
- ④ 成績評価
- ⑤ 提供期間
- ⑥ 著作権・利用許諾
- ⑦ コンテンツ更新・管理
- ⑧ 支援・対応母体
- ⑨ 利用実績把握
- ⑩ アクセシビリティ

地域産業や自治体と共に地域の課題解決を目指す人材育成やイノベーションを創出 地方創生の課題に対する行動計画

地域の高等教育を維持・向上し、若者の地域定着に貢献する役割を担う国立大学へ

1) 地域産業・自治体との連携強化

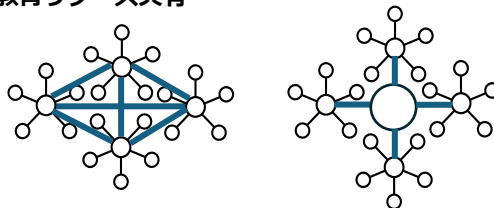
～シーズ発想から脱却し、地域産業からのニーズ
ドリブンへ転換～



- ・ 企業(地域産業)・自治体・大学・金融機関を人材が循環する産官学金融融合を目指す。
- ・ 大学と自治体の政策・情報を一元化するため、各都道府県に大学担当部局設置を強く要望。
- ・ 産業界等からの支援による留学生を含めた学生の地域定着に向けた地域の情報や産業・企業を知るための教育の充実。
- ・ 地域構想推進プラットフォーム等の仕組みの活用の際して、ステークホルダーを繋ぐコーディネーターの役割が重要であり、雇用支援を特に要望。

2) 地域を支える人材養成の高度化

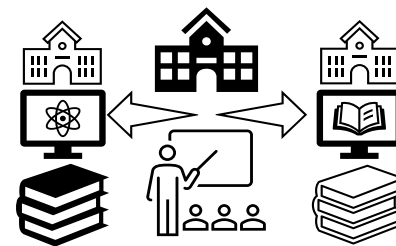
～個別大学を越えた、地域内・広域ブロックでの
教育リソース共有～



- ・ 地域の置かれたそれぞれの状況を踏まえながら、
 - 地域内では国立大学が中心となり
 - 広域ブロックでは国立大学間において教育リソースの共有を図り人材を養成。
- ・ 特定の分野の人材養成大学についての方向性
[教員養成]
複数大学が参画する連携教職課程に関する制約等の改善による大学間連携の拡大
[医療人養成]
教育に係る教員負担の軽減を図るためにも一定の大学間連携による教育を実施
- ・ 高校教育改革と連動したカリキュラム等、初等中等教育と連携した人材の養成。

3) 国立大学システムとしての協力体制

～大学間連携による新しいシステムの構築～



- ・ クロスアポイントメント制度の活用やジョイント・ディグリーの導入など複数大学による人材育成が各大学における人材育成機能の拡充に寄与。
- ・ 高度な専門性が必要となる業務について国立大学内の相談窓口となる大学を決め、ナレッジシェア体制を構築。
- ・ 既存枠組みによるオンライン教育の継続的推進と、広域ブロックや全国レベル、専門分野単位の組み合わせによるオンデマンド型教育体制の構築。

今後に向けた 横断的事項

【好事例の収集と共有】
各地域において蓄積されている地方創生に資する取組や枠組みの好事例を収集・共有し、各大学に取り入れることを促進

【地域産業等からの継続的支援】
地域の人材育成には、地域産業の活性化が必要であり、大学と地域産業がお互いを支えながら、取組を進めることが必要

多様な知が交わるグローバルキャンパスの実現へ 高度知的人材としての留学生受入れ拡大に向けた行動計画

2040年の社会

2040年の社会はグローバル化社会。グローバル化の強力な推進が「知の総和」増大の更なる方策。人口減少下において、様々な変化にレジリエントな人材を生み出すことが一層求められる。

グローバルキャンパスの構築に向けて

国立大学の魅力を海外へ積極発信、85大学で支える日本語・日本文化の協働教育体制、入学者選抜における負担軽減

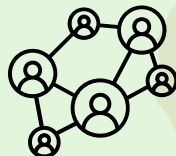
海外での国立大学の周知と留学生募集 (リクルーティング)

(1) 「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」の活用

- ・各拠点の活動や支援内容の日本国内に向けた広報強化
- ・現地の教育事情や進学動向を国内大学へ情報展開
- ・帰国留学生などのアルムナイ（人的ネットワーク）構築・維持
- ・各拠点への安定的な予算確保と公的な位置づけの強化

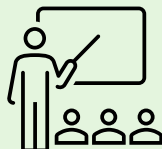
(2) 海外オフィスや現地スタッフ等の活用

- ・海外オフィス等の連絡網の構築
- ・海外オフィスや現地スタッフの共用



(3) 国立大学システムとしての「新」活動

- ・現地の同窓生等によるアンバサダー制度の創設
- ・国立大学を海外へ宣伝するにふさわしい仕様へ国大協公式HP（英語版）を改修
- ・国際イベントへの国立大学システムとしての代表参加
- ・各国立大学の相互協力による広報活動
- ・産業界への働きかけ



入学前・入学後の日本語・日本文化教育等

(1) 教育関係共同利用拠点の利用

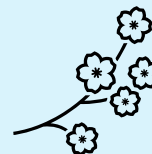
- ・JV-Campusの活用
- ・渡日前～就職まで一貫した日本語教育協働体制の構築



(2) 各国立大学の日本語教育担当教員のネットワーク構築

(3) 日本文化の紹介、日本文化教育

- ・オンライン教材の作成、共有
- ・フィールドワーク型授業の実施



外国人留学生選抜

(1) 入学者選抜の申請手続きの改善

- ・入学願書様式の統一化、オンライン出願窓口の一本化
- ・入学資格の確認判定のための体制整備

(2) 入学者選抜の新たな工夫

- ・日本留学試験（EJU）の受験機会拡大



「知の拠点」である国立大学は、多様な知のかけ合わせによる「知の総和」の増大を通じ、人材育成の高度化と国際競争力の向上を図り、日本社会の発展に貢献する。